

第3章 評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国総研では以下のように対応する。

(事後評価)

1. 大規模災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との連携に関する研究

本研究課題については、全体としては災害国日本の特性にあわせた重要な研究として高く評価していただくと同時に、研究成果の普及等に関していくつかのご指摘を頂いた。

普及については、ご指摘を参考に BCP の策定が自治体にとって立地促進や企業誘致の道具となり、また、企業にとっても競争力の向上となることなど具体的なイメージを示すことにより、自治体及び企業双方にとって取り組み意欲が持てるよう工夫を施し、地方整備局を通じて基礎自治体への周知・普及に取り組んでいる。今後は、普及状況をモニタリングするなど効果を検証し、必要に応じて普及方法を検討したい。

その他、ご指摘いただいたネットワーク評価に関する研究と地震災害のインフラ被害波及構造モデルにおけるパラメータの精度向上のためのデータ整備及びその結果の BCP 策定支援への反映方法等については、ご指摘の主旨に十分留意しつつ引き続き取り組んで参りたい。

2. 気候変動等に対応した河川・海岸管理に関する研究

評価結果を踏まえ、解析手法の高度化や高度情報化に取り組むとともに、研究成果について広報・普及していくことに努めたい。

現在、本研究プロジェクト研究の成果を踏まえて、水災害リスクの増大に対する適応策に関するプロジェクト研究「気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発」(平成22年度～25年度)を実施しているところである。また、気候変動の適応策の研究に関しては、国総研内の研究室間の連携を強化するため、研究所内に研究部・センターにまたがる横断的組織である気候変動適応策研究本部(本部長・国総研所長)を設置して取り組んでいるところである。国総研内部での連携強化や研究成果の地域への適応等、ご指摘いただいた点については、当該プロジェクト研究に反映できるよう努めて参りたい。

その他、ご指摘をいただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

3. セカンドステージ ITS によるスマートなモビリティの形成に関する研究

評価結果を踏まえ、本プロジェクト研究で得られた成果の普及を図るとともに、国際的な戦略としての活用、環境負荷の低減に資する研究への発展等、成果を活用した更なる展開を図って参りたい。

特に環境負荷の低減に資する研究への発展については、平成22年度から新たにスタートしているプロジェクト研究(グリーン ITS の研究開発)において取り組んで参るとともに、その他、ご指摘をいただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

4. 建築物の構造安全性能検証法の適用基準の合理化に関する研究

評価結果を踏まえ、構造安全性能検証法の適用合理化に向けて、今後とも、建築構造性能に係る統計データ及び技術情報の収集蓄積に努めるとともに、構造安全性能検証法の適用基準をより明確化するための方法論の理論的展開を引き続き行って参りたい。その際、建築構造設計や建築生産に係る社会的動向にも配慮し、社会的ニーズに適切に対応するものとして参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

5. 建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究

評価結果を踏まえ、今後、本研究により構築した「建物事故予防ナレッジベース」の運営にあたり、関係機関・団体との連携も図りつつ、さらなる情報の蓄積を行いデータベースの充実等に努めるとともに、これらを活用した事故予防対策に結びつくよう、その普及を進めて参りたい。また、データベースについては、今後、関連する研究の中でも、分析・研究を進め活用する等、発展的な成果が得られるよう検討していく。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、今後の研究や「建物事故予防ナレッジベース」の発展及びその運営を進めて参りたい。

6. 建物用途規制の性能基準に関する研究

評価結果を踏まえ、建物用途の立地許可に関する判定チェックシート（試案）等の研究成果が、特定行政庁が現行の建築基準法 48 条ただし書き許可の審査や、将来的に条件付き立地許可制度が導入された場合に審査を行う際に活用されるよう、政策への反映に努めて参りたい。また、今後は、根拠となる出入り交通量等の実測データについて対象用途の種類、地域、サンプル数等の増大・蓄積を図って参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

7. 都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究

評価結果を踏まえ、研究成果である「成功要因・ノウハウ集（案）」や「ベンチマーク手法の適用に関する運用指針（案）」について、多様な市街地開発のタイプに応じた細かい検討を行った上で必要な改良を加えるよう努めるとともに、地方自治体等への配布、意見聴取等を通じた研究成果の活用、充実を図るべく、引き続き検討を進めて参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、今後の研究や政策実践の支援に向けた取り組みを進めて参りたい。

8. 国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究

評価結果を踏まえ、マニュアル等ツールの整備やリスクの効果的な克服方法その他のリスクマネジメントの有効方策について研究の深化を行い、航空会社や空港会社をはじめ関係機関に対し、成果の普及に努めて参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、今後の研究を進めて参りたい。

9. 低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究

評価結果を踏まえ、合意形成モデルの具体化、統合的マネジメントシステムが構築できるよう、引き続き検討を進めて参りたい。

また、多様な効用の評価手法については、人命確保の重要性や、諦めるものと諦めないものの区分けを意識しつつ、後悔しない政策（No-Regret Policy）の具体化及び施策に反映するための課題の整理等、引き続き検討を進めて参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、今後の研究や政策実践の支援に向けた取り組みを進めて参りたい。

（事前評価）

10. 社会資本LCAの実用化研究

研究の実施に当たっては、モデル事業においてLCAを実施し、運用上の課題改善、省力化等を行い、LCAを実際に既存制度へ導入できる手法とすることを目的に検討していきたい。また、幅広い分野へ導入可能な手法であることを示すため、多くの評価事例の蓄積に努めたい。

その他、CO₂削減とコストとの関係の整理、国際的な評価方法との整合性も視野に入れて検討するなど、ご指摘いただいた事項についても十分に留意した上で、研究を進めて参りたい。

11. 道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究

研究の実施にあたり、データ収集・共有を研究領域とする研究室とデータ分析・利活用を研究領域とする研究室との連携を密にすることにより、施策毎の道路交通データ活用ニーズを踏まえたデータ構造及びデータの取得・共有方法の具体化を行うとともに、マクロ・ミクロ両面からの道路交通の現状把握、問題の発見やその原因分析、施策の優先順位の検討、施策の効果の推定と検証等施策運営に活用する方法を開発していくこととしたい。

インパクトのある課題名への変更については、本研究が道路交通データの収集、分析、利活用の方法を改善するための基本的かつ実務的な研究であることから、研究の具体的内容を課題名に表すことを優先し、課題名の変更は行わないこととしますが、研究成果については分かりやすくアピールしていきたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分に留意した上で、研究を進めて参りたい。

12. 沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究

評価いただいた点に留意し、実施にあたっては、統合的管理（マネジメント）の視点を入れ、研究計画の対象を具体的にするとともに、全体目標および実施内容をより明確にするよう努力して参りたい。

特に、幅広い関係主体との協力等も視野に、予算を精査するとともに、研究の体系化、統合的管理（マネジメント）研究としての視点、成果の活用に努め、単なるツール開発に留まらない研究内容を展開して参りたい。